

12 月 19 日の分科会資料の補足

「働くことと学ぶことについての調査」概 要

実施機関：独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査期間：2008年10月～12月

標本設定 ①母集団：全国の市区町村に居住する満25歳以上45歳未満の男女・就業者（専業主婦、学生を除く）

②抽出方法：エリアサンプリング。

調査地点の抽出は、国勢調査に基づき、全国の市区町村に、対象年齢の就業者数に比例した確率を与えて抽出（調査地点数：300地点（島嶼山間僻地なし。））。

性・年齢区分は20代後半、30代前半、30代後半、40代前半の男女8区分とし、就業者比率に合わせて回収数を設定。

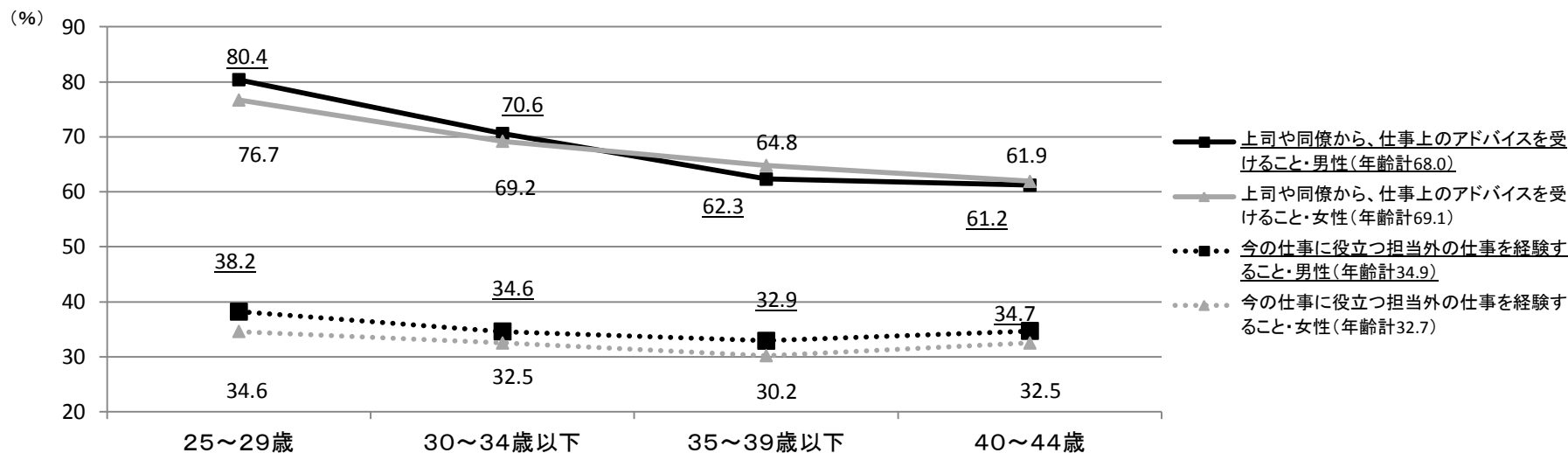
回収数：4,026

現在の勤務先の企業規模：（正規社員）

29人以下	: 1,098
30～299人	: 744
300人以上・官公庁	: 996
わからない	: 71

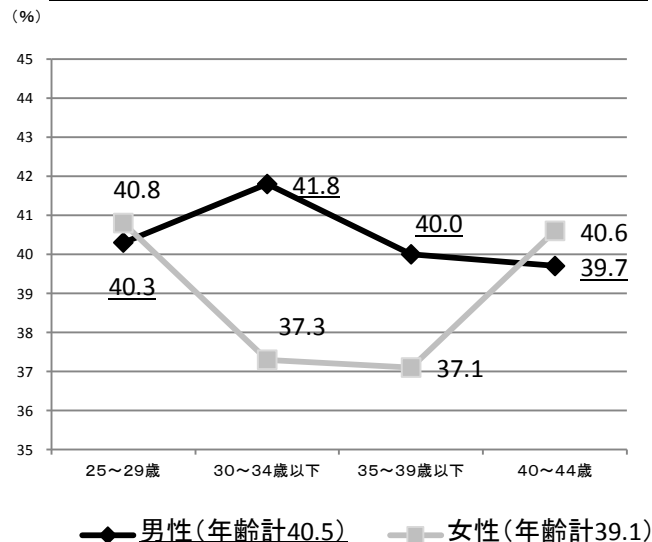
○ 仕事上の能力や知識を高める活動について

1 昨年度1年間(2007年4月～2008年3月)の能力開発の有無(「よくあった」+「ときどきあった」)

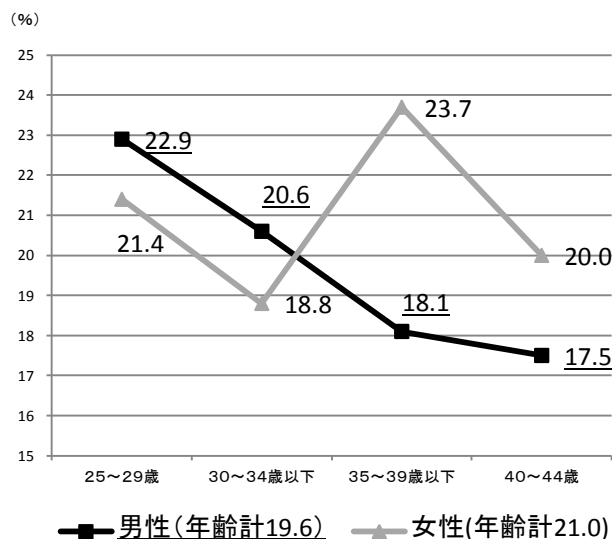


○ 教育訓練について

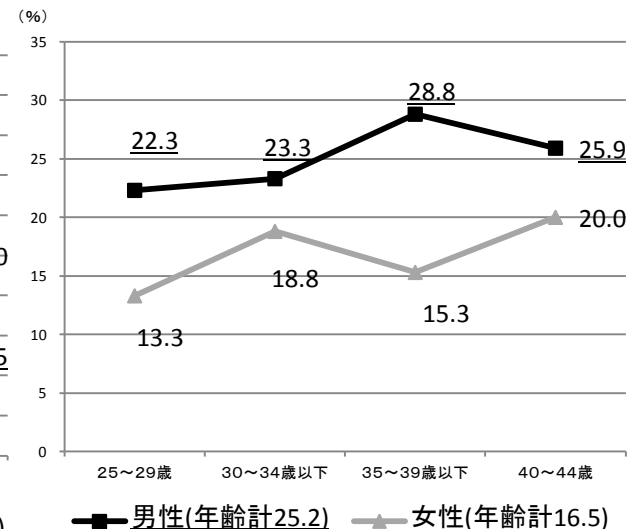
2 昨年度1年間(2007年4月～2008年3月)に「教育訓練」を受けた者の割合



3 昨年度1年間(2007年4月～2008年3月)に受けた者「教育訓練」の内容(そのときの仕事をするために必要最低限のもの)



4 昨年度1年間(2007年4月～2008年3月)に受けた者「教育訓練」の内容(そのときの仕事だけではなく、やがて担当する仕事にも役立つもの)



資料出所: 独立行政法人労働政策研究・研修機構「働くことと学ぶことについての調査」(2009年)

※以上のデータは、全て正規社員に関するものである。

注: 「教育訓練」とは、半日以上、ふだんの仕事から離れて参加する研修や講習会を指す。

○ 職業能力開発の効果

5 スキルレベル、または仕事遂行能力の上昇に役立ったこと

